

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス****中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援**
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国、エボラ熱防護用品の需要急増

連日 24 時間稼働、西アフリカや欧米に輸出

■ 中国、エボラ熱防護用品の需要急増

エボラ出血熱の流行により、山東省安丘市に製造拠点を置く米防護服メーカー・レイクランドの工場は、医療スタッフが使用するエボラ出血熱対応の防護服を、連日徹夜で製造している。

同工場によると、危険物質から身を守る防護服の売上額が前年同期比 30-40%増となっているため、従業員や生産設備を 2 倍にして対応しているという。

1 日 6000 着という需要に応えるためには、連日 24 時間フル稼働で製造しなければならないが、そのほとんどが、エボラ出血熱が猛威を振っている西アフリカや欧米の病院に送られている。

需要が急増している防護服メーカー

オンラインマーケットプレイス「eBay」によると、防護服の販売価格は数十円(数百円)から千元以上(約 1 万 7500 円)までと幅広がり、販売業者によると政府や国際機構からの注文がほとんどだという。

レイクランドが中国で生産している防護服は、重症急性呼吸器症候群(SARS)やH1N1 亜型インフルエンザが流行した際、医療スタッフが使用する防護服の基準に基づいて製造されている。

ロイター通信によると、米防護服メーカー・デュポは、3 月のエボラ出血熱流行開始から生産が 3 倍以上に増えた。また、使い捨て医療従事者用保護製品を製造するキンバリー・クラークは、需要が前年同期と比べて 20-30%増えたという。

猛威を振るうエボラ出血熱

防護服の需要が急増しているエボラ出血熱だが、世界保健機構(WHO)のデータによると、これまでに約 5000 人が死亡し、西アフリカ諸国では 1 万人以上の感染者が出ているという。

米疾病対策センター(CDC)は、さらなる手段を講じるか現地の習慣が変わるかなければ、来年 1 月までの死者数は最大 140 万人に達すると警告している。

世界を驚異に陥れているエボラ出血熱の一日も早い終結宣言が期待されている。

■ 中国レノボ・グループ、モトローラ買収

中国レノボ・グループは 30 日、グーグルからのモトローラ・モビリティの買収を完了したことを発表した。

調査機関の分析によると、レノボは今回の買収により、世界 3 位のスマホメーカーの地位を固めることになる。

レノボは、「今回のモトローラの買収により、MotoX、MotoG、MotoE、DROID などのスマホ機種、モトローラの未来の製品計画を買収し、世界における影響力を拡大する」と発表した。

レノボは、全額出資子会社の形式によりモトローラを経営し、本社を米シカゴに据え置き、買収完了後、世界各地の約 3500 人の従業員が当社の管理下に入る。

そのうち米国の約 2800 人の社員は、モトローラ製品のデザイン・企画・販売・サポートを担当する」という。

レノボの楊元慶最高経営責任者(CEO)は、「レノボは世界のスマホと携帯端末の分野で首位になりたい」と、次なる抱負を語っている。

■ アマゾン、海外拠点から中国へ直送

アマゾン中国法人はこのほど、海外の 6 つの大型拠点から中国へ商品を直送するサービスを始めたことを明らかにした。

消費者はアマゾンの米国、ドイツ、スペイン、フランス、英国、イタリアにある 6 大拠点から 8 千万点を超える商品をスムーズに買うことができるようになった。

このたびの中国への直送サービスでは、アマゾン米国の商品 2500 万種類、アマゾンドイツの商品 1200 万種類、アマゾンスペインの商品 1200 万種類、アマゾンフランスの商品 1 千万種類、アマゾン英国の商品 1 千万種類、アマゾンイタリアの商品約 800 万種類が対象になり、靴、衣類・アクセサリ、栄養健康食品、パーソナルケア用品などが含まれている。

アマゾン米国の拠点はさきに中国への直送にかかる国際送料を大幅に引き下げるとともに、配送にかかる時間を短縮した。内部テストでは物流プロセスにかかる時間を 7~10 日に縮め、最速の場合は 3 日で商品を消費者の手元に届けることができたという。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 生まれ変わる日本企業、中国を重視

中国からの「撤退」と「縮小」は、昨年より日本の電機大手に課された課題となっている。

家電売場を見ると、日本ブランドのシェアが、韓国企業に奪われ、携帯電話の売場ではサムスンが最も目立つ位置を占め 20-30 機種が並べられている。パナソニックは早くからスマートフォンやプラズマテレビを手放し、カメラの生産台数を大幅に減らしており、一部の家電と美容家電に戦線を縮小している。

家電メーカーはサプライヤーに

東芝や日立などのかつて人々によく知られていた家電メーカーに関しては、消費者が市場で目にできるのは一部のノート PC や小型家電のみになっている。しかし、「メイド・イン・ジャパン」がこれにより衰退すると判断するのは時期尚早だ。多くの馴染みの日本ブランドが人々の視界から消えつつあるが、最も基礎的な部品の世界的サプライヤーという日本企業の地位に、容易に揺らぎが生じることはない。ソニーのスマホは日本以外にほとんど市場を持たないが、アップルはソニーがスマホ向けに開発した画像センサーを使用している。ソニーは iPhone 6 と iPhone Plus の画像センサーのサプライヤーに変身している。

古い市場での新しいチャンス

日本企業は古い市場での新しいチャンスを模索しており、中国の大気汚染や環境問題により、中国市場での活力を取り戻している。東芝は 15 日に中国で、室内環境での使用に適した空気清浄機を発売、中国市場だけでも、2017 年に 3 億人民元の収入を獲得できる見通しだとしている。同製品は光触媒を噴射することで、日光もしくは室内光を利用しホルムアルデヒド除去、抗菌、抗ウイルスなどの効果を持続的に発揮するという。早くから中国市場で空気清浄機を発売していたシャープの製品も、大気汚染により品切れが相次いでいる。中国は高齢化や環境保護などの社会問題に直面しており、スマート家電、新エネ車、環境保護事業などが、中国で広い空間を持つことになる。中国市場は、世界の工場から巨大な成長中の市場に変わりつつあり、パナソニックの北東アジアでの売上は、日本市場に次ぐ規模になっている。

■ チャイナ・マネー、国際投資は欧州

ロシアの独立新聞は 24 日、「中国は世界の資本市場で米国に取って代わっている。2014 年の中国の対外投資は、海外からの中国への投資額を上回る」との記事を掲載した。

チャイナ・マネーは海外で不動産や鉱業、金融業を買収、今年 1~9 月までの中国の海外直接投資は前年同期比 21.6% の増加となっている。

中国は、2001 年の世界貿易機関(WTO)に加盟する前の対外投資はほとんどなかったが、現在は大量の外貨準備を保有し、チャイナ・マネーは世界中の投資物件に向かっている。

大規模な対外投資によって、中国は米国にとって最大のライバルになっているが、米国は日本やマレーシア、ベトナム、ブルネイなどの国を環太平洋経済連携協定(TPP)に引き込み、中国に対抗している。

欧州各国の首脳は、中国からの資金によって停滞している自国経済に刺激を与えたいと考えている。米国に依存するのと同様に、中国の投資に依存することは国家の安全上や産業機密などの面で心配が残るが、中国の投資家から嫌われたくないという心理と現実が渦巻いているという。

：欧州に向かうチャイナ・マネー、その狙いは国際社会への分散投資となって広がっている。

■ 中国、オンライン身分証「eID」を発行

中国はオンライン身管理をスタート、すでに 700 万枚のオンライン身分証「eID」を配布しており、年内に 2000 万枚の発行を予定しているという。

中国公安部第三研究所所長の胡伝平氏は 10 月 25 日に閉幕した中国コンピュータ大会の基調演説で、「ネットユーザーの登録は今後、運営者に氏名と eID を提供するだけで良くなり、電話番号や住所などの個人情報を入力する必要はない」と発表した。

中国のネットユーザー数は 2014 年 6 月時点で 6 億 3200 万人に達しているが、ネットユーザーの個人情報の漏洩、ハッカーによる個人情報窃盗、詐欺行為、嘘の情報などの問題があり、国民財産や社会の安定を大きく損ねている。

中国「eID」の定義は国民のオンライン電子身分証で、現在の身分証のネット上での使用を補完している。

内田総研・Groupは、(株)日本M&Aセンター(東証1部上場)及び(株)サンフロンティア不動産(東証1部上場)の2社と提携し、中国の首都北京に「北京M&Aセンター」をオープンし、中国資産家による日本不動産への投資、日中企業のM&Aの構築支援等の業務を行っています。

日本M&Aセンター



- ・東証一部上場企業
- ・日本最大M&Aネットワーク
- ・業界別M&A支援体制
- ・成功報酬型の料金体系



- ・東証一部上場企業
- ・日本最大級不動産仲介企業
- ・購入資産の収益管理
- ・購入資金の調達支援

内田総研・北京M&Aセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11(内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431